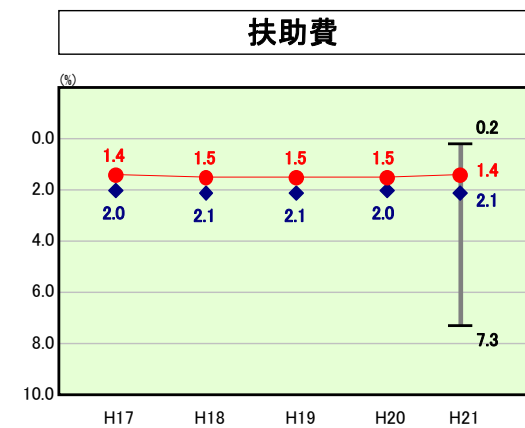
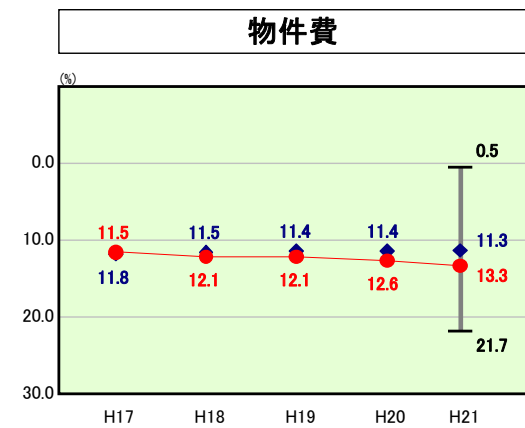
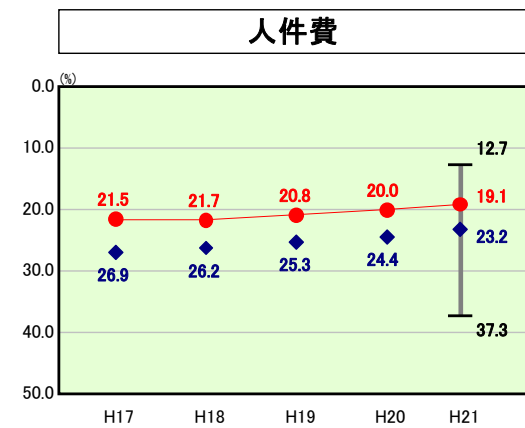
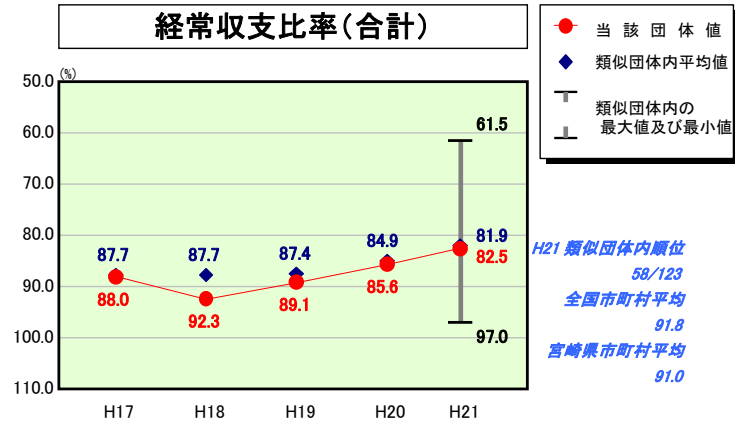
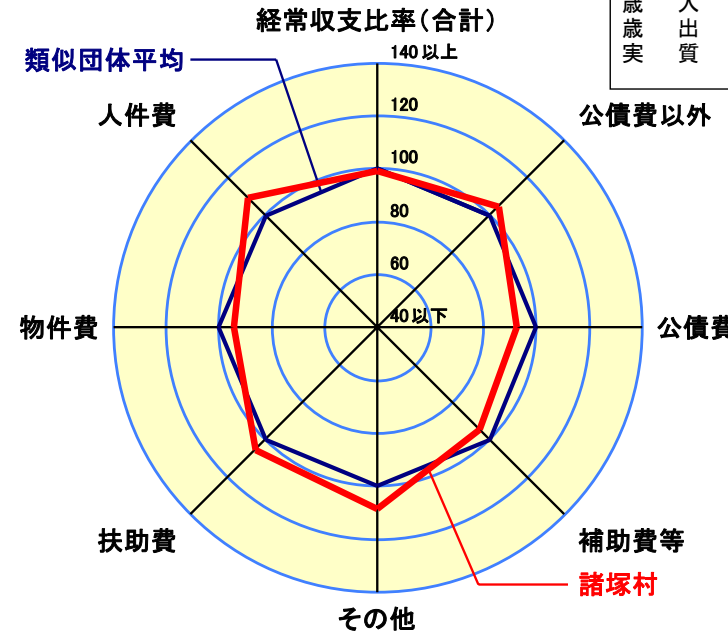


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,001人(H22.3.31現在)
面積	187.59 km ²
標準財政規模	2,065,068千円
歳入総額	3,922,072千円
歳出総額	3,625,843千円
実質収支	253,249千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 平成19・20年度に比較し、低い数値を示し、類似団体平均に近い数値となっている。今後とも、職員数の適正化や単独事業の見直しなど、より一層の行財政改革に取り組んでいきたい。

【人件費】
 議員定数の削減、委員等報酬の見直し、特別職の給与5%カット、一般職員の定員管理により、平成19年度以降、前年度より低い数値を示してきている。さらに類似団体平均と比較しても低い数値となっている。

【物件費】
 数値は増加傾向を示している。平成20年度では決算額に対し9.2%(3億1千2百万円)であったものが、平成21年度では9.9%(3億5千8百万円)となっているが、数値の大幅な増の要因は、緊急雇用対策事業における業務委託料、賃金等の経費(2千2百万円)の皆増があげられる。

【扶助費】
 近年、同様の数値を示しているが、類似団体平均と比較すると低い数値となっている。

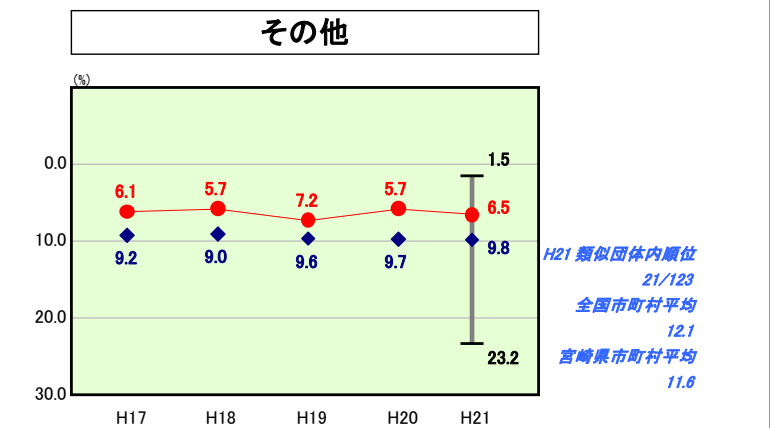
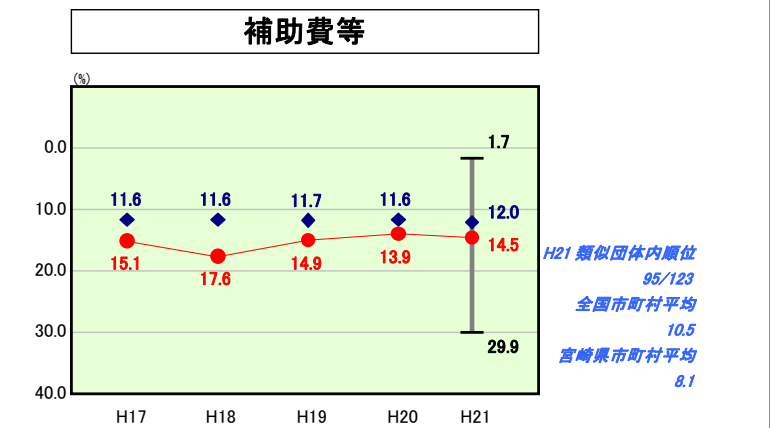
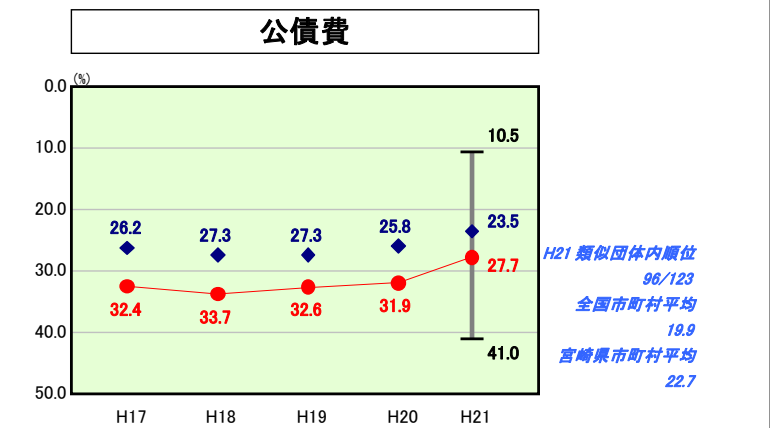
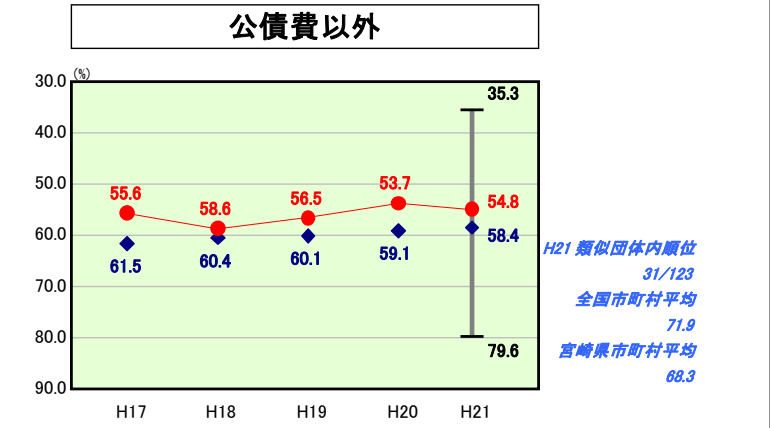
【公債費以外】
 公債費以外の経常経費については、平成20年度に比較し増加の数値となっているが、類似団体平均と比較すると低い数値を示している。

【公債費】
 年々減少傾向であるが横ばいの数値となっており、類似団体平均と比較しても高い数値となっている。林業を中心とする村であることから、林内道路網の整備、木材加工施設、椎茸生産施設等の基盤整備に力を入れてきた結果、ピーク時には起債残高が58億に膨らんだ時期があったが、平成16年度の償還額7億6千1百万円をピークに減少傾向となっている。

【補助費等】
 平成18年度には、平成16・17年度の台風の大規模災害に伴い、個々の生産施設も災害にあったため、その復旧事業に対しての助成が集中し、大幅な数値の増加を示したが、生産施設の災害復旧もひと段落し、平成19年度には例年並みの数値となり平成20年度においても減少したが、臨時的な森林整備交付金の拡充や定額給付金の支給により、平成21年度は増加の数値を示すこととなった。さらに個々の生産基盤は脆弱であり整備は十分なものではないため、毎年数値は類似団体平均と比較しても大きな数値となっている。

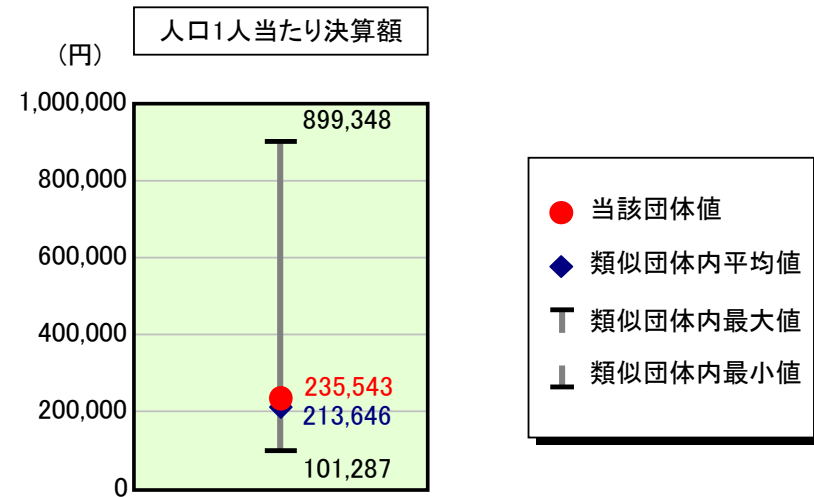
【その他】
 病院建替えに係る測試費に対する公営企業への出資金、維持補修費の増により、平成20年度に比較して若干の増となっているが、類似団体平均と比較すると低い数値となっている。

【普通建設事業費】
 人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、山間地に点在する集落形態の本村にとっては生活道として、さらに林業を中心とする産業形態であるので、村道、林道の開設改良事業といった基盤整備に対する負担が大きくなっている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



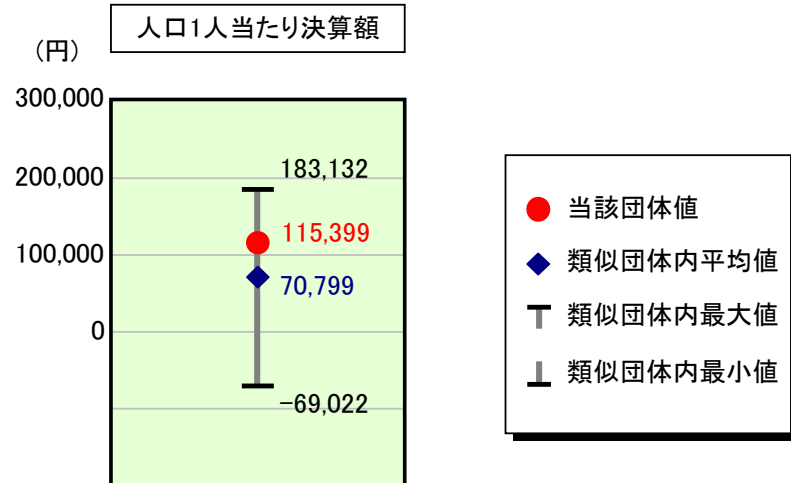
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	421,100	210,445	175,420	20.0
賃金(物件費)	27,440	13,713	13,854	▲ 1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	17,584	8,788	27,797	▲ 68.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,704	7,348	8,199	▲ 10.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,493	12,740	4,740	168.8
▲退職金	▲ 35,000	▲ 17,491	▲ 18,656	▲ 6.2
合計	471,321	235,543	213,646	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.99	19.44	6.55
ラスパイレス指数	90.5	93.5	▲ 3.0

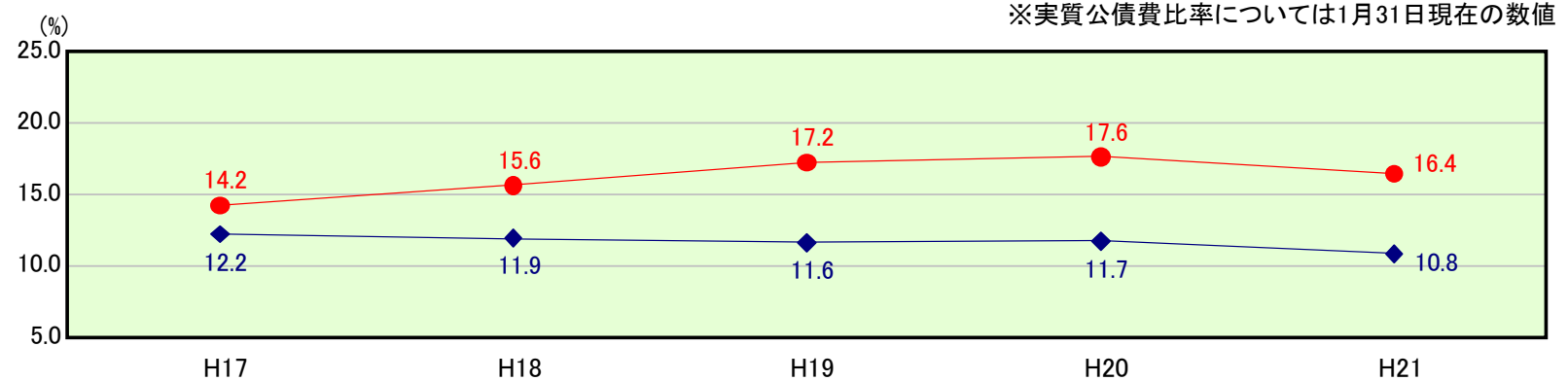
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	580,049	289,880	171,123	69.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,211	21,595	31,600	▲ 31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,502	13,744	8,851	55.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,717	11,353	5,615	102.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 442,566	▲ 221,172	▲ 137,849	60.4
合計	230,913	115,399	70,799	63.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

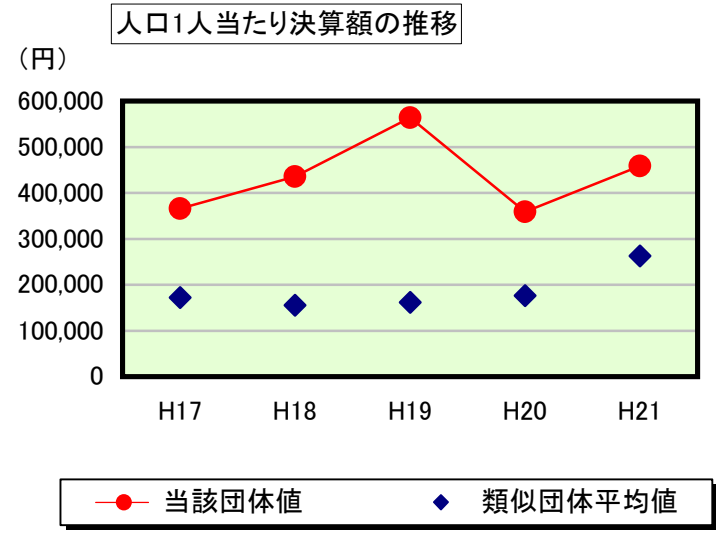


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県 諸塚村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	834,033	365,644	▲ 42.8	172,020	▲ 26.3	▲ 16.5
うち単独分	687,752	301,513	▲ 25.3	77,280	▲ 20.0	▲ 5.3
H18	960,552	435,624	19.1	155,309	▲ 9.7	28.8
うち単独分	607,259	275,401	▲ 8.7	69,293	▲ 10.3	1.6
H19	1,186,604	563,707	29.4	161,387	3.9	25.5
うち単独分	578,565	274,853	▲ 0.2	66,794	▲ 3.6	3.4
H20	745,366	359,039	▲ 36.3	176,539	9.4	▲ 45.7
うち単独分	476,670	229,610	▲ 16.5	75,430	12.9	▲ 29.4
H21	917,457	458,499	27.7	262,834	48.9	▲ 21.2
うち単独分	611,654	305,674	33.1	147,509	95.6	▲ 62.5
過去5年間平均	928,802	436,503	▲ 0.6	185,618	5.2	▲ 5.8
うち単独分	592,380	277,410	▲ 3.5	87,261	14.9	▲ 18.4